



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 木船 正彦
 (氏名) 吉田 豊
 TEL 03-3451-8143

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,808	15.5	△167	—	△50	—	△78	—
30年3月期第2四半期	5,026	21.9	△715	—	△616	—	△773	—

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 △158百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △705百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△8.99	—
30年3月期第2四半期	△88.62	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	17,284	8,729	43.6	864.47
30年3月期	18,603	8,891	41.3	881.22

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 7,545百万円 30年3月期 7,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,560	2.8	480	157.8	470	73.3	300	—	34.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	9,027,920 株	30年3月期	9,027,920 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	299,206 株	30年3月期	298,993 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,728,831 株	30年3月期2Q	8,730,351 株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。

このような中で、当社は、山陽新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を3セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加し、利益面でも改善が見られましたが、売上高については計画通りに進捗したものの、保守サービス関連の工事を伴う案件が当初の予定より下半期に集中するなどの理由により、営業利益の計上には至りませんでした。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高の計上と、営業利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となり、58億8百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努め、前年同四半期と比べ改善傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1億6千7百万円（前年同四半期は営業損失7億1千5百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、為替差益8千万円等を計上しましたが、経常損失は5千万円（前年同四半期は経常損失6億1千6百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は1千9百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失6億1千4百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億7千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円減少し、172億8千4百万円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が11億9千2百万円減少し131億6千3百万円となり、固定資産は1億2千6百万円減少し41億2千万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が10億8千9百万円減少し44億1千7百万円となり、固定負債は6千7百万円減少し41億3千6百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少し87億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,093	4,882,122
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,444,292
仕掛品	945,172	1,081,893
原材料及び貯蔵品	479,899	462,836
その他	202,346	298,648
貸倒引当金	△6,439	△6,010
流動資産合計	14,356,635	13,163,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,939	1,156,723
機械装置及び運搬具(純額)	394,290	355,766
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	39,725	49,437
その他(純額)	67,210	61,419
有形固定資産合計	3,600,071	3,513,252
無形固定資産		
その他	25,806	24,048
無形固定資産合計	25,806	24,048
投資その他の資産		
投資有価証券	381,415	347,746
その他	254,638	250,621
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	620,796	583,110
固定資産合計	4,246,674	4,120,411
資産合計	18,603,309	17,284,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,611	2,564,659
未払法人税等	98,085	100,765
前受金	1,116,020	1,217,665
賞与引当金	198,737	222,488
製品保証引当金	130,779	122,851
受注損失引当金	16,822	14,795
その他	491,043	174,270
流動負債合計	5,507,098	4,417,496
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,692	42,388
退職給付に係る負債	3,773,482	3,742,511
環境対策引当金	59,500	58,674
その他	315,013	293,324
固定負債合計	4,204,689	4,136,898
負債合計	9,711,788	8,554,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	4,892,000
資本剰余金	3,806,987	1,223,672
利益剰余金	△3,461,893	2,491,740
自己株式	△571,490	△571,452
株主資本合計	8,114,603	8,035,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	9,082
為替換算調整勘定	△162,078	△231,729
退職給付に係る調整累計額	△277,648	△267,574
その他の包括利益累計額合計	△422,428	△490,222
非支配株主持分	1,199,345	1,184,061
純資産合計	8,891,521	8,729,799
負債純資産合計	18,603,309	17,284,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,026,855	5,808,068
売上原価	4,700,756	4,984,159
売上総利益	326,099	823,908
販売費及び一般管理費	1,041,917	990,964
営業損失(△)	△715,817	△167,056
営業外収益		
受取利息	9,109	7,197
受取配当金	9,444	8,007
為替差益	—	80,890
助成金収入	57,906	—
その他	27,978	25,063
営業外収益合計	104,438	121,158
営業外費用		
支払保証料	2,070	—
その他	3,302	4,468
営業外費用合計	5,373	4,468
経常損失(△)	△616,751	△50,366
特別利益		
固定資産売却益	1,153	—
投資有価証券売却益	14,147	30,812
特別利益合計	15,301	30,812
特別損失		
固定資産売却損	1,985	183
投資有価証券売却損	10,921	—
特別損失合計	12,906	183
税金等調整前四半期純損失(△)	△614,356	△19,737
法人税、住民税及び事業税	112,617	72,213
法人税等調整額	△17,426	△6,607
法人税等合計	95,190	65,606
四半期純損失(△)	△709,547	△85,344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	64,165	△6,793
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△773,713	△78,551

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△709,547	△85,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,917	△13,933
為替換算調整勘定	△5,492	△69,651
退職給付に係る調整額	6,188	10,074
その他の包括利益合計	3,613	△73,510
四半期包括利益	△705,933	△158,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771,296	△146,344
非支配株主に係る四半期包括利益	65,362	△12,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△614,356	△19,737
減価償却費	132,096	112,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,102	△429
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,556	23,751
製品保証引当金の増減額(△は減少)	72,714	△7,927
受注損失引当金の増減額(△は減少)	94,960	△2,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,067	△20,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,412	△14,303
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△826
受取利息及び受取配当金	△18,554	△15,204
為替差損益(△は益)	△448	△334
投資有価証券評価損益(△は益)	△14,147	—
投資有価証券売却損益(△は益)	10,921	△30,812
有形固定資産売却損益(△は益)	831	183
売上債権の増減額(△は増加)	△881,772	2,006,266
前受金の増減額(△は減少)	△347,359	101,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,750	△119,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370,688	△890,969
その他	565,415	△504,971
小計	△3,243,838	616,271
利息及び配当金の受取額	18,554	15,204
法人税等の支払額	△94,349	△59,312
法人税等の還付額	660	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,318,973	572,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,359	181,969
投資有価証券の売却による収入	161,447	43,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,434	△13,622
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,450	150
その他	217,732	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,555	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△307	△128
自己株式の処分による収入	66	36
リース債務の返済による支出	△5,129	△11,383
配当金の支払額	△5	△31
非支配株主への配当金の支払額	△3,330	△2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,705	△14,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,973,128	777,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,514,269	3,699,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,140	4,477,549

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年10月25日に譲渡が完了しております。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都目黒区上目黒五丁目1488番21 土地面積 364.65㎡ (公簿面積) 建物面積 上記土地に存する未登記建物1棟	(※)	(※)	276百万円	遊休資産

(※) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成30年 9月 28日	取締役会決議
平成30年 10月 1日	契約締結
平成30年 10月 25日	物件引渡し

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、当社は平成31年3月期第3四半期において、諸費用を除いた特別利益約276百万円を計上する見通しとなっております。

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成30年11月1日に契約締結しております。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都目黒区上目黒五丁目1488番38 土地面積 210.68㎡ (公簿面積)	(※)	(※)	158百万円	遊休資産

(※) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成30年 10月 30日	取締役会決議
平成30年 11月 1日	契約締結
平成30年 12月 21日	物件引渡し (予定)

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴い、当社は平成31年3月期第3四半期において、諸費用を除いた特別利益約158百万円を計上する見通しとなっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。